

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	イマジニア株式会社
【英訳名】	Imagineer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	1,537,153	1,694,072	3,693,363
経常利益	(千円)	228,440	393,761	868,257
四半期(当期)純利益	(千円)	154,965	268,760	593,817
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	96,825	253,032	599,572
純資産額	(千円)	8,061,666	8,605,479	8,468,436
総資産額	(千円)	8,546,110	9,169,087	8,991,743
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.14	28.00	61.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	94.3	93.8	94.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	219,807	396,896	77,259
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,619	128,346	1,140,310
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,812	116,623	200,046
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,740,708	7,596,052	7,170,227

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.73	22.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費及び設備投資に弱い動きがあるものの企業収益及び雇用情勢などは改善し、全体としては緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外の経済の下振れなど不安定な要因もあります。

当社グループに関連するモバイルビジネスを取り巻く環境は、スマートフォンが国内のみならず世界的に普及が進んでおります。

このような環境下におきまして、中長期的な経営の方向性を「新たな成長へのチャレンジ」と定め、スマートフォン向けの新たなビジネスの構築に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,694,072千円(前年同期比10.2%増)、営業利益363,056千円(前年同期比66.5%増)、経常利益393,761千円(前年同期比72.4%増)、四半期純利益268,760千円(前年同期比73.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前年同期比較の数値は、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(モバイルコンテンツ事業)

モバイルコンテンツ事業におきましては、新たなビジネスの構築を目指して、スマートフォン向けのキャリア主導サービス及び月額課金サービスの提供の拡大、新しい教養メディア「10 M T V オピニオン」の普及、「LINE」等のメッセージサービスへのビジネス拡大、海外へのコンテンツ提供に取り組んでおります。

上記の結果、売上高1,223,247千円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益424,590千円(前年同期比9.7%減)となりました。

(モバイルコマース事業)

モバイルコマース事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、デジタルコンテンツとの連携を図り集客を強化することによって、スマートフォン向けのコマースビジネスの拡大及び、ライセンス及びセールスプロモーションビジネスとしてライセンス提携先の拡充に取り組んでおります。

上記の結果、売上高174,640千円(前年同期比31.7%減)、セグメント利益3,872千円(前年同期比26.8%減)となりました。

(パッケージソフトウェア事業)

パッケージソフトウェア事業におきましては、「メダロット」シリーズの続編となる「メダロット8」をニンテンドー3DS向けタイトルとして発売いたしました。

上記の結果、売上高296,585千円(前年同期は8,936千円)、セグメント利益65,841千円(前年同期は134,895千円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、7,596,052千円と前連結会計年度末より425,824千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は396,896千円（前年同期は219,807千円の資金減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益417,379千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は128,346千円（前年同期は220,619千円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入228,586千円の増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出98,851千円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は116,623千円（前年同期は116,812千円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額114,307千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は60,776千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,649,000	10,649,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		10,649		2,669,000		667,250

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
I I B株式会社	東京都渋谷区大山町34-17	4,200	39.4
RBC IST OMNIBUS 15.315 PCT NON L ENDING ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLI NGTON STREET WEST TORO NTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	346	3.3
神藏 孝之	東京都渋谷区	303	2.8
中根 昌幸	東京都杉並区	90	0.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	85	0.8
澄岡 和憲	東京都中央区	67	0.6
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	53	0.5
神藏 裕里香	東京都渋谷区	51	0.5
大上 二三雄	東京都世田谷区	46	0.4
竹下 照雄	群馬県館林市	45	0.4
計		5,289	49.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,051千株(9.9%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,051,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,594,800	95,948	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		95,948	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番1号	1,051,300		1,051,300	9.9
計		1,051,300		1,051,300	9.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,900,227	7,593,052
売掛金	788,891	708,720
商品及び製品	16,429	29,197
仕掛品	2,614	5,079
原材料及び貯蔵品	12	18
その他	355,222	53,006
貸倒引当金	7,415	9,164
流動資産合計	8,055,982	8,379,910
固定資産		
有形固定資産	75,643	70,240
無形固定資産	39,173	34,256
投資その他の資産		
投資有価証券	531,438	407,236
その他	306,064	290,402
貸倒引当金	16,559	12,959
投資その他の資産合計	820,943	684,679
固定資産合計	935,760	789,176
資産合計	8,991,743	9,169,087
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,413	67,789
営業未払金	200,901	184,231
未払法人税等	113,978	125,292
賞与引当金	-	9,000
返品調整引当金	13,973	9,426
その他	174,083	161,335
流動負債合計	514,350	557,075
固定負債	8,955	6,531
負債合計	523,306	563,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	3,932,195	4,085,783
自己株式	622,323	622,323
株主資本合計	8,444,894	8,598,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,255	3,528
その他の包括利益累計額合計	19,255	3,528
新株予約権	4,286	3,468
純資産合計	8,468,436	8,605,479
負債純資産合計	8,991,743	9,169,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,537,153	1,694,072
売上原価	694,160	702,110
売上総利益	842,992	991,962
返品調整引当金戻入額	-	20,064
返品調整引当金繰入額	-	15,517
差引売上総利益	842,992	996,510
販売費及び一般管理費	624,940	633,454
営業利益	218,052	363,056
営業外収益		
投資事業組合運用益	15,509	7,342
為替差益	-	17,641
貸倒引当金戻入額	3,600	3,600
その他	9,775	4,544
営業外収益合計	28,884	33,129
営業外費用		
為替差損	15,902	-
持分法による投資損失	2,583	173
雑損失	-	2,000
その他	11	249
営業外費用合計	18,497	2,423
経常利益	228,440	393,761
特別利益		
投資有価証券売却益	208,016	23,806
新株予約権戻入益	-	817
負ののれん発生益	5,002	-
特別利益合計	213,018	24,623
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,005
投資有価証券売却損	142,595	-
特別損失合計	142,595	1,005
税金等調整前四半期純利益	298,863	417,379
法人税、住民税及び事業税	89,632	118,215
法人税等調整額	54,265	30,403
法人税等合計	143,898	148,619
少数株主損益調整前四半期純利益	154,965	268,760
四半期純利益	154,965	268,760

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,965	268,760
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	58,139	15,727
その他の包括利益合計	58,139	15,727
四半期包括利益	96,825	253,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,825	253,032
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298,863	417,379
減価償却費	15,513	13,509
貸倒引当金の増減額（は減少）	934	1,850
賞与引当金の増減額（は減少）	9,000	9,000
返品調整引当金の増減額（は減少）	-	4,547
為替差損益（は益）	15,546	17,204
投資有価証券売却損益（は益）	65,420	23,806
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,005
投資事業組合運用損益（は益）	15,509	7,342
持分法による投資損益（は益）	2,583	173
負ののれん発生益	5,002	-
売上債権の増減額（は増加）	103,190	54,947
たな卸資産の増減額（は増加）	23,134	15,239
仕入債務の増減額（は減少）	24,676	56,376
営業未払金の増減額（は減少）	84,233	16,669
未払金の増減額（は減少）	105,267	31,216
前受金の増減額（は減少）	13,125	30,898
その他	59,147	18,874
小計	74,496	484,287
利息及び配当金の受取額	8,690	618
利息の支払額	-	70
法人税等の還付額	163	19,950
法人税等の支払額	303,158	107,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,807	396,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,800,130	98,851
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,588,598	228,586
その他	9,087	1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,619	128,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	114,536	114,307
その他	2,275	2,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,812	116,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,546	17,204
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	572,785	425,824
現金及び現金同等物の期首残高	6,313,493	7,170,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,740,708	7,596,052

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	9,000千円	9,000千円
貸倒引当金繰入額	2,665	1,749

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,721,708千円	7,593,052千円
その他(コールローン)	19,000	3,000
現金及び現金同等物	5,740,708	7,596,052

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	115,172	12	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	95,976	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	115,172	12	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	95,976	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマース 事業	パッケージ ソフトウェア 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,272,684	255,552	8,916	1,537,153		1,537,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高			19	19	(19)	
計	1,272,684	255,552	8,936	1,537,173	(19)	1,537,153
セグメント利益 (又は損失)	470,339	5,291	(134,895)	340,734	(122,682)	218,052

(注) 1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去1,026千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマース 事業	パッケージ ソフトウェア 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,223,247	174,430	296,394	1,694,072		1,694,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高		209	190	400	(400)	
計	1,223,247	174,640	296,585	1,694,473	(400)	1,694,072
セグメント利益	424,590	3,872	65,841	494,303	(131,247)	363,056

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去790千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 132,037千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」、「パッケージソフトウェア事業」及び「投資教育事業」の4区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」及び「パッケージソフトウェア事業」の3区分に変更することといたしました。

これは、前連結会計年度において「投資教育事業」を営むイマジニア・インベストメントエデュケーション株式会社の全株式を譲渡したことにより重要性が乏しくなったことに伴い、「投資教育事業」を「モバイルコンテンツ事業」に含めるよう変更したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円14銭	28円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	154,965	268,760
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	154,965	268,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,597	9,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の金額・・・・・・・・・・95百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

イマジニア株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。